

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		榊 真一	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣工ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まってくることから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。 平成28年度においては、本省内外との連絡調整の基幹設備である自動電話交換設備が経年劣化による故障の増加及び内線電話の回線収容不足により支障をきたすため更新を行い、設備本来の機能維持を図るものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	19	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲19	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	30	10	48	51	73	
	執行額	15	9	31	-	-		
	執行率(%)	50%	90%	65%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	成果実績	件	2	1	3		
		目標値	件	2	2	3		1
		達成度	%	100	50	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修 自動電話交換設備更新	活動実績	件	2	1	3		
		当初見込み	件	2	2	3	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 改修件数	単位当たりコスト	百万円	8	9	10	51	
		計算式	百万円 / 件	15 / 2	9 / 1	31 / 3	51 / 1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	51	73					
	計	51	73					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	3件は、庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越し1件を含む3件の活動実績となるが、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、良好な施設運営ができています。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。
	改善の方向性		今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

一般競争入札において一者応札となっている支出があることから、その要因を分析し、適切な支出先の選定に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

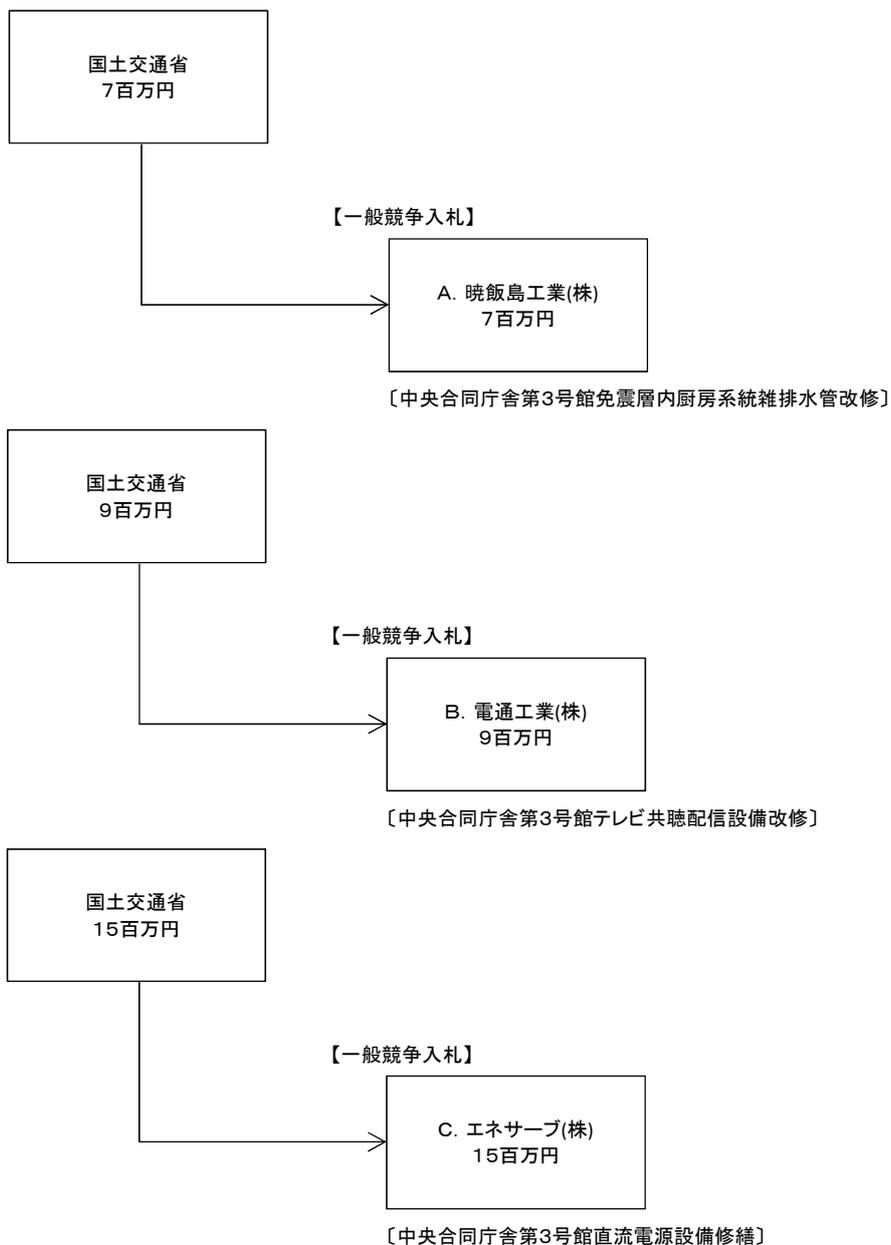
・発注にあたっては、一般競争や企画競争により競争性の確保に努めており、多くの企業が参加できるように公示期間の延長や履行期間の適切な確保をするため早い時期の発注を行うなど、今後も競争性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	001	平成23年度	002	平成24年度	004	
平成25年度	474	平成26年度	453	平成27年度	466	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	中央合同庁舎第3号館免震層内厨房系統雑排水管改修	7	施設整備費	中央合同庁舎第3号館テレビ共聴配信設備改修	9
	計		7	計		9
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	中央合同庁舎第3号館直流電源設備修繕	15			
	計		15	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率		
1 暁飯島工業(株)	7050001000351	排水管の撤去・新設工事	7	一般競争入札	2	100%		
B.								一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率		
1 電通工業(株)	7010401018749	テレビ共聴設備の改修工事	9	一般競争入札	3	72.3%		
C.								一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率		
1 エネサーブ(株)	2160001003901	直流電源装置の改修工事	15	一般競争入札	1	76.5%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	計画課		計画課長 住田 浩典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」、及びPFI事業者の「その他費用」である。 注) 割賦手数料: 割賦払いに必要な割賦金利 その他費用: 特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,196	1,062	927	791	656		
	執行額	1,196	1,062	927					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	PFI事業と通常事業との比較において、PFI手法による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされた中央合同庁舎第7号館(平成20年1月完成)及び九段第3合同庁舎(平成19年3月完成)の両PFI事業において、契約を確実に履行することにより、両事業を円滑かつ着実に実施すること	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業における、割賦手数料等の支払い	成果実績	1	2	2	2	-	
			目標値	1	2	2	2	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業における、割賦手数料等の支払い	活動実績	事業	2	2	2			
		当初見込み	事業	2	2	2	2		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項) 国土交通本省共通費			PFI事業における割賦手数料等の支払いについて、昨年度に比べ元金が縮小したことにより、金利額が減少したため。					
	(目) 民間資金等活用事業運営費	791	656						
	計	791	656						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		実績値										
		目標値										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
	成果実績											
	目標値											
	達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

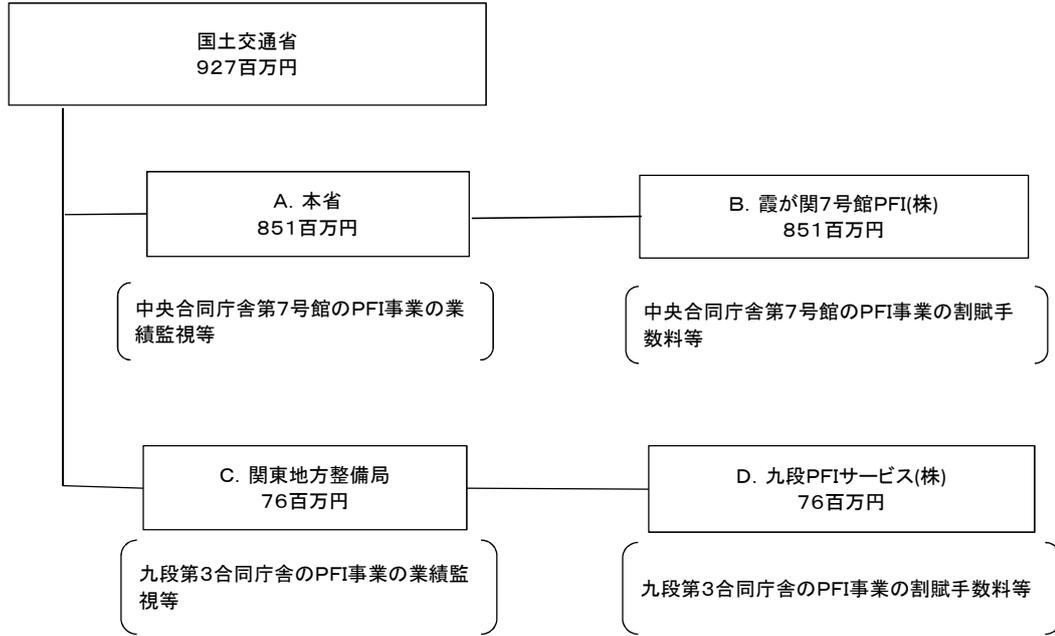
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、施設整備及び維持管理・運営を行うものでありニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものであり、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求め等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国は、本PFI事業の各業務が業務要求水準書に適合しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。			
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き事業の着実な実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成15年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	17	平成23年度	18	平成24年度	23
平成25年度	475	平成26年度	454	平成27年度	467

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.本省			B.霞が関7号館PFI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	851	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	851
計		851	計		851
C.関東地方整備局			D.九段PFIサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	76	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	76
計		76	計		76

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	-	-	851	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の割賦手数料等	851	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	-	76	-	-	-	

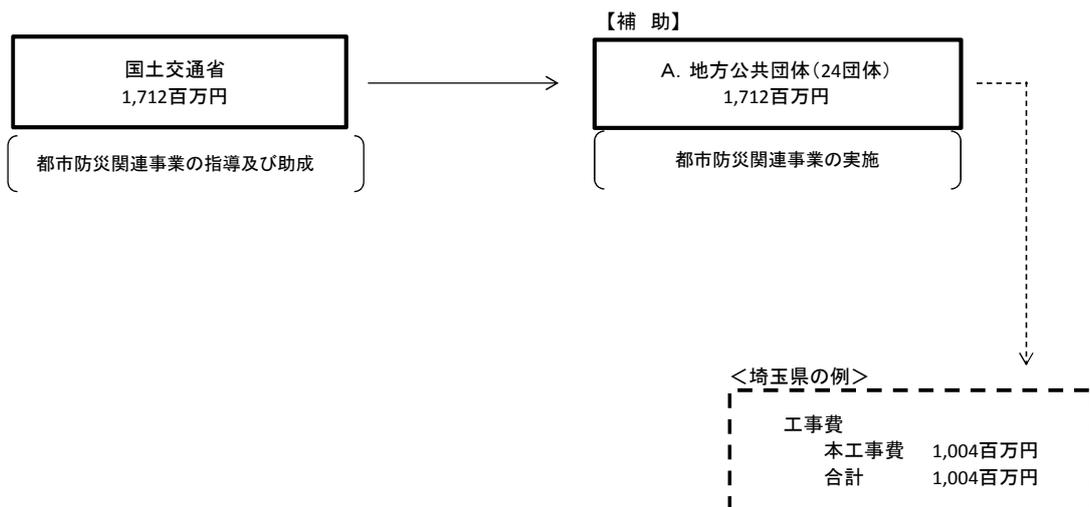
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都市防災関連事業		担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			課長 河野 俊郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条			関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕等対策実施要領					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体 1/2、2/3、4/5) ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	400	400	400	400	400			
		補正予算	2,306	2,107	1,071					
		前年度から繰越し	205	1,364	1,258	608				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,364	▲ 1,258	▲ 608					
		予備費等	-	-	-					
	計	1,547	2,613	2,121	1,008	400				
	執行額	831	1,740	1,712						
執行率 (%)	54%	67%	81%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復。	各年に被災した都市施設等の現在までに復旧した箇所数	成果実績	箇所	102	35	33	-	-	
			目標値	箇所	102	65	77	-	-	
			達成度	%	100	54	43	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕について対策を講じる。	平成24年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成24~28年度に対策を行うこととした壕(45箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。	成果実績	箇所	20	30	38	-	-	
			目標値	箇所	45	45	45	-	45	
			達成度	%	44	67	84	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都市防災関連事業の実施箇所		活動実績	箇所	117	75	71			
			当初見込み	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/実施箇所		単位当たりコスト	百万円	7	23	24			
			計算式	百万円/箇所	831/117	1,740/75	1,712/71			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)都市災害復旧費補助	150	150							
	(目)河川等災害関連事業費補助	250	250							
	計	400	400							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		いずれの施策にも関連しないもの								
	施策		-								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値							
				目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・関係法令に基づき、国が補助する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・関係都道府県より、毎年度、事業費や実施内容等の説明をうけるなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分しているため合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・被災した都市施設等の復旧及び陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要のものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・災害の発生状況により不用率が変動する。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・今年度で達成度は成果目標の2/3まで来ており、成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込みに見合った実勢をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要は無い。 ・特殊地下壕等対策事業は、平成28年度までの事業であることから、平成28年度までに対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や年次計画の策定等による計画的な事業推進を行う必要がある。			
	改善の方向性	・都市災害復旧事業については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。 ・特殊地下壕については、平成28年度年次計画を策定し、着実に事業を実施していく。 ・特殊地下壕に関する情報開示のあり方については、今後とも地方公共団体と調整を行いながら改善を図っていく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	・特殊地下壕等対策事業については、事業の進捗状況を踏まえ、必要な制度の見直しを行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・本対策事業では、従前より、埋戻し等の工事を行うのに必要な調査の実施は同一年度としていたが、所見を踏まえ、対策実施プロセスにおける調査の効率化・集中化の促進、もって本対策事業全体の加速化を図るため、本工事を次年度以降確実に実施する調査等に補助できるよう見直す要求を行うとともに、特殊地下壕等対策事業の適用期限延長(平成33年度まで)の要求を行う。				
備考					
<H24公開プロセス結果> 都市防災関連事業		→ <一部改善> 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。			
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	147	平成23年度	132	平成24年度	137
平成25年度	476	平成26年度	455	平成27年度	468

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国営公園災害復旧事業		担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 町田 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条11号、第4条1号、第5条、附則第3項 都市公園法第12条の3、都市公園法施行令第28条			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	豪雨、地震等の影響による国営公園の施設の被災箇所について、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合には、従前の効用を復旧するための必要最小限の対策工を実施。 国と都府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3により実施している。 なお、北海道における災害復旧事業については、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法附則第三項に基づき、負担割合は国が4/5、北海道が1/5により実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	225	657	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	96	642	—	—		
		予備費等	▲ 96	▲ 642	—	—	—		
		計	—	—	—	—	—		
	執行額	129	111	642	0	0			
	執行率 (%)	0	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	被災した国営公園の復旧により、被災前の状態に回復	災害復旧の完了により安全に利用できるようになった国営公園数	成果実績	公園数	0	2	1		
		※本事業は、豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的としているため目標年度の設定はなじまない。	目標値	公園数	2	3	1		
		達成度	%	0	66.7	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国営公園災害復旧事業の実施箇所	活動実績	公園数	2	3	1			
		当初見込み	公園数	—	2	1	0		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実績額(百万円)÷実施箇所数(公園数)	単位当たりコスト	百万円	0	37	642	0		
		計算式	実績額/公園数	—	111百万円/3公園	642百万円/1公園	0		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	—	—	—						
	—	—	—						
	—	—	—						
	—	—	—						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	政策評価		施策	-							
	政策評価		測定指標	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	政策評価			実績値	-	-	-	-	-	-	
	政策評価			目標値	-	-	-	-	-	-	
	政策評価		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策評価		-								
	改革項目		分野:	-							
	改革項目		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	改革項目			成果実績							
改革項目		目標値									
改革項目			達成度	%							
改革項目		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
改革項目			成果実績								
改革項目			目標値								
改革項目			達成度	%							
改革項目		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
改革項目		-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所については、早急に復旧を図り、利用を再開する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所については、早急に復旧を図る必要があることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・災害復旧工事の契約にあたっては、一般競争入札方式を採用しているため、競争性が確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、都市公園法に基づき、国と都道府県との負担割合が設定されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・積算基準等を基に価格を設定しており、妥当なコストの水準が確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局等では、災害復旧工事の委託契約にあたって、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・国営公園災害復旧事業事務取扱要綱に基づき、事業を実施しており、真に必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込み通り事業を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・復旧が完了した施設については、速やかに利用を再開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。		
	改善の方向性	引き続き、資金の流れが検証できるように、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握し、事業の効果的・効率的な実施が出来るように努める。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	・引き続き、効果的・効率的な事業の実施を図るべき。
------	---------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	・本事業は、災害が発生した際に必要となる経費を要求する事業である。よって、平成29年度の要求予定は無し。
------	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	456	平成27年度	469	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

A.北海道開発局
642百万円

【一般競争入札】

B.民間企業(2社)
642百万円

アシリベツ災害復旧工事 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室			課長 黒川 純一良 課長 小俣 篤 課長 泊 宏 課長 今井 一之 室長 内藤 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	50,382	50,377	50,379	50,326	41,329			
		前年度から繰越し	93,928	93,231	81,737					
		翌年度へ繰越し	171,228	113,124	91,982	84,311				
		予備費等	▲ 113,124	▲ 91,982	▲ 84,311					
		計	-	-	-	5,144				
	執行額	202,414	164,750	139,787	139,781	41,329				
	執行率 (%)	176,751	155,344	131,721						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	26,555	86,526	34,215	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	1,045	124	1,495	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災した施設の復旧により、被災前の状況に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復する市町村数	成果実績	市町村	629	496	483	-	-	
			目標値	市町村	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(直轄事業:河川) 災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	16,653	6,838	13,825	-
	当初見込み	m	9,236	5,385	814	2,225	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(直轄事業:海岸) 災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	1,073	520	1,547	-
	当初見込み	m	1,073	520	1,547	622	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所	活動実績	箇所	15,089	9,016	6,622	-
	当初見込み	箇所	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	/	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	河川等災害復旧事業費	39,671	30,491	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	河川等災害関連事業費	10,654	10,838	
計	50,325	41,329		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	政策評価		測定制程	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定制程との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

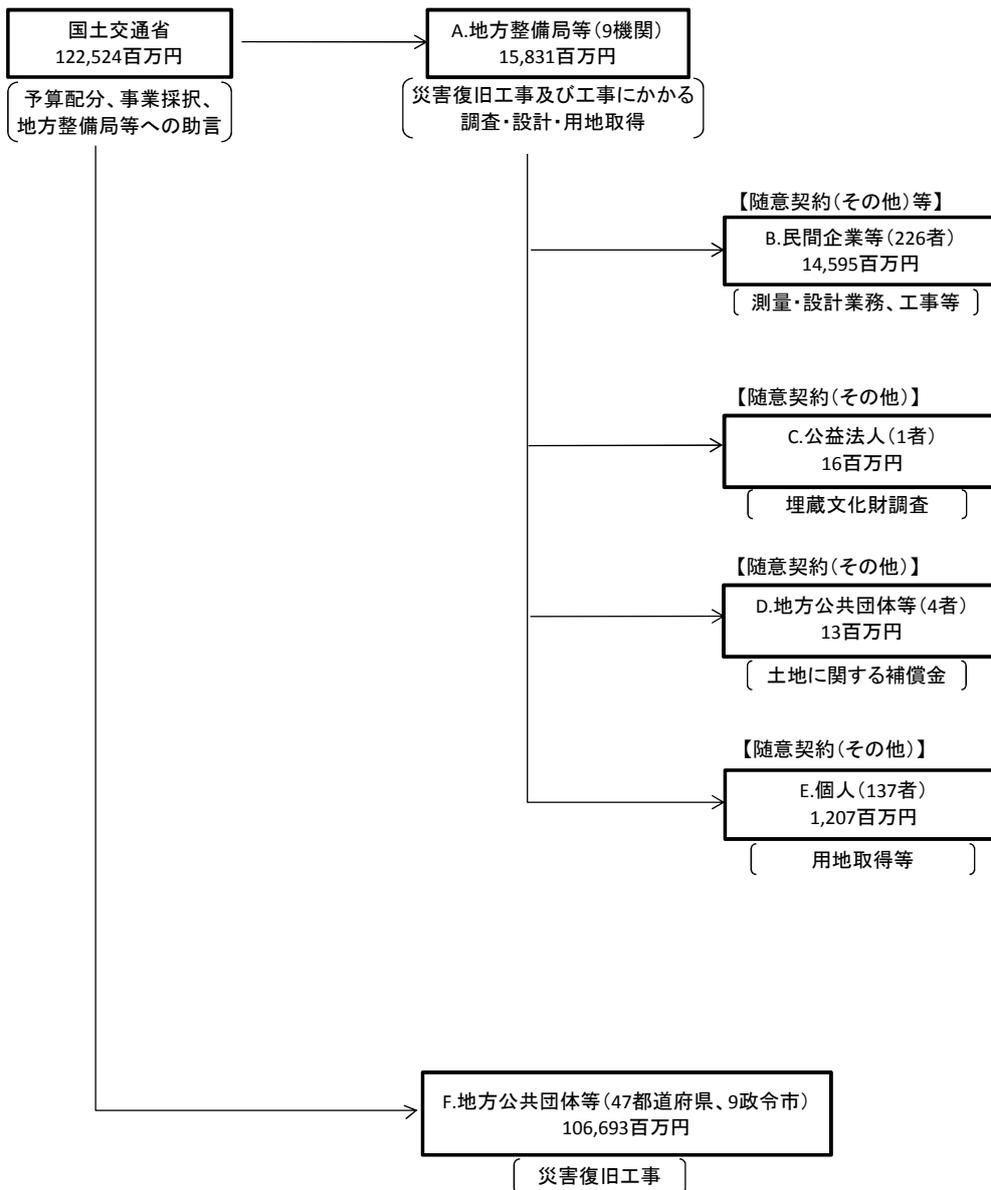
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体を実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。競争性のない随意契約となった案件は、堤防決壊による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のため、緊急的な措置が必要となり随意契約を行ったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体や分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件にあわせて経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を踏まえ、原則原形復旧で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災した施設の速やかな復旧のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国・地方公共団体など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる効率化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながるよう調整に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	日頃から情報提供・技術協力等を行うことにより、災害時における迅速な対応が可能となるよう努めるとともに、関係者間の連携を図ることによって、更なる効率的な事業実施、コスト削減に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における迅速な対応が可能となるよう、年度当初に講習会や地区単位ブロック会議等を開催し、自治体や地方整備局に対し採択条件等の周知を図るなどの情報提供を行っている。 効率的な事業実施が図られるよう、災害査定効率化や設計・積算が容易な標準設計等により査定決定の迅速化を行っている。 コスト削減が図られるよう、査定前の打ち合わせや査定官の派遣の際に経済的な工法となるよう助言・指導を行っている。 		
備考			
<p>【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】</p> <p>災害復旧事業は、当該年度の予見できない災害に速やかに対応するため、過去の実績を踏まえて予算を措置しており、発生した様々な災害に対して執行している。よって、予算措置まで是对策内容などに分けられるものではないため、1つの事業単位としている。</p> <p>このため、アウトカムやアウトプットの成果については、河川・海岸別、管理者別で記載し、わかりやすさの工夫を行っている。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	195	平成23年度	165	平成24年度	172	
平成25年度	477	平成26年度	457	平成27年度	470	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体等については、配分国費を記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	5,636	-	-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	3,328	-	-	-	
3	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	2,250	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,341	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	984	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	908	-	-	-	
7	北海道開発局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	751	-	-	-	
8	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	320	-	-	-	
9	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	314	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株) 東京支店	4011101011880	災害復旧工事	709	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
2	鹿島建設(株) 関東支店	8010401006744	災害復旧工事	657	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	中村土建(株)	3060001003365	災害復旧工事	418	一般競争入札	8	85%	-
4	(株)ユーディケー	3030001010785	災害復旧工事	315	一般競争入札	25	91%	-
5	キムラ工業(株)	6050001030449	災害復旧工事	314	一般競争入札	27	88%	-
6	(株)吉田組 東京支店	9010001132130	災害復旧工事	314	一般競争入札	25	89%	-
7	菊地植木建設(株)	7050001027428	災害復旧工事	311	一般競争入札	7	79%	-
8	(株)浜屋組	9060001013417	砂防設備工事	298	一般競争入札	7	93%	-
9	松丸工業(株)	5050001027818	災害復旧工事	180	一般競争入札	7	86%	-
10	磯部建設(株)	4060001008363	砂防設備工事	179	一般競争入札	7	92%	-

F. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	災害復旧工事	11,859	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	災害復旧工事	9,273	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	災害復旧工事	9,161	-	-	-	
4	新潟県	5000020150002	災害復旧工事	8,455	-	-	-	
5	和歌山県	4000020300004	災害復旧工事	5,295	-	-	-	
6	高知県	5000020390003	災害復旧工事	4,413	-	-	-	
7	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	4,245	-	-	-	
8	長野県	1000020200000	災害復旧工事	3,724	-	-	-	
9	北海道	7000020010006	災害復旧工事	3,552	-	-	-	
10	山口県	2000020350001	災害復旧工事	2,956	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。
(関東地方整備局については、C,D,Eの該当無し)

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災個所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合には、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,037	1,037	1,037	1,037	9,867		
		前年度から繰越し	1,306	1,774	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	3,876	1,101	1,589	-	-		
		予備費等	▲ 1,101	▲ 1,589	-	-	-		
		計	-	-	-	21,046	-		
	執行額	5,118	2,323	2,626	22,083	9,867			
	執行率 (%)	4,185	2,250	1,931					
		82%	97%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	活動実績	箇所	17	17	12	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	河川等災害復旧事業費	1,037	9,867	熊本地震により被災した道路の災害復旧費					
	計	1,037	9,867						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

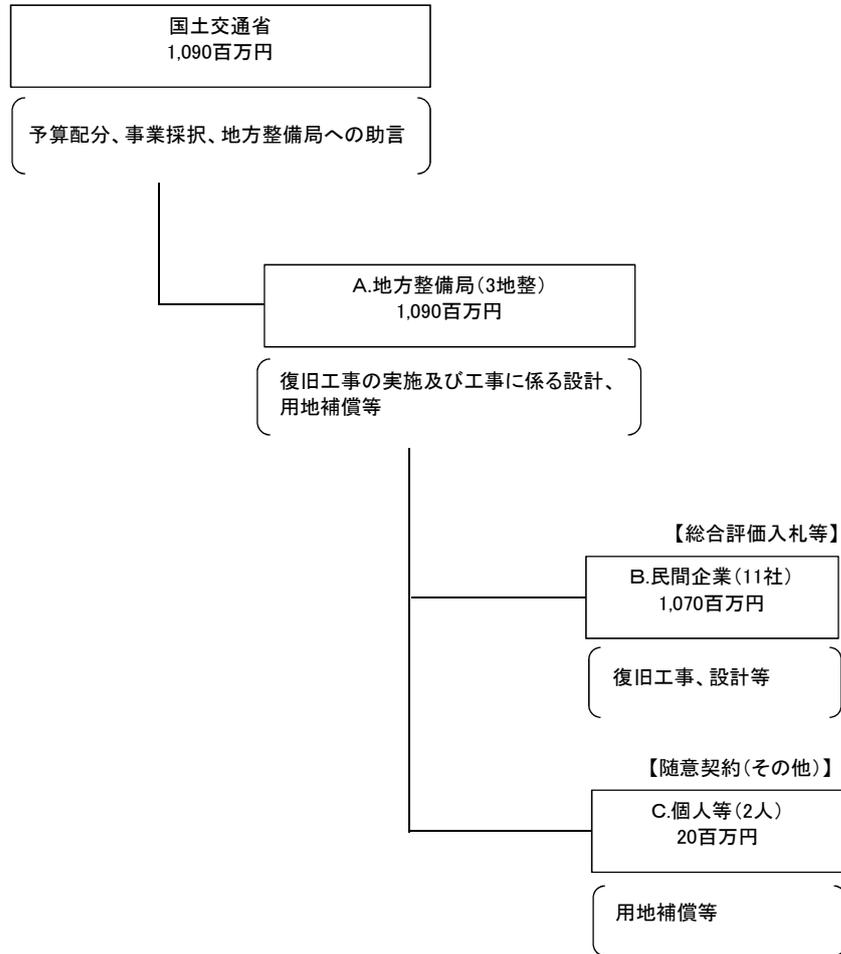
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接管理する施設に係る災害復旧事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に実施にあたっては適時検査を実施しており、効率的に予算執行を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災した道路の復旧を目標としており、速やかに事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。		
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	熊本地震からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、事業期間の短縮やコスト削減について、不断の努力を続けるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	熊本地震からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、引き続き事業期間の短縮やコスト削減について務める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	223	平成23年度	203	平成24年度	217	
平成25年度	478	平成26年度	458	平成27年度	471	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※契約ベースにて作成



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.中部地方整備局			B.(株)尾花組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計	432		復旧工事	224
計		432	計		224
C.個人(イ)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	18			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

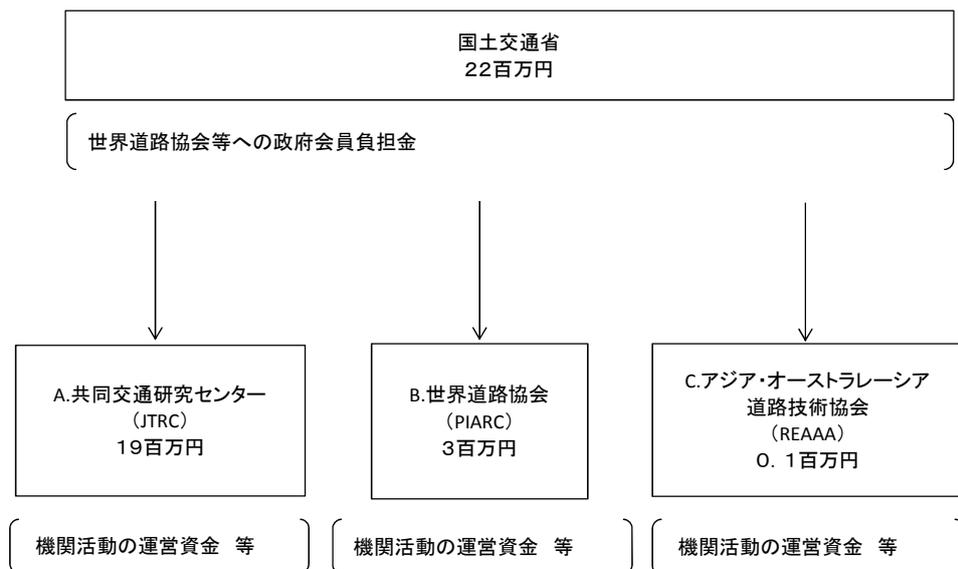
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長 村田 重雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着眼した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲0.7	▲2	▲3	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17.3	21	22	23	22		
	執行額	17.3	21	22	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数	成果実績	件	3	3	3	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映	国際機関(世界道路協会技術委員会)における活動状況の国内行政機関等への報告数	成果実績	件	15	15	14	-	-
			目標値	件	15	15	15	-	14
			達成度	%	100	100	93	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数		活動実績	件	32	26	26	-	
			当初見込み	件	35	33	34	37	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国土交通本省共通費	23	22						
	計	23	22						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
		達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員負担金である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。			
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するとともに、我が国の道路技術・政策への実のある展開が図られるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	引き続き、我が国の道路技術・政策の実のある展開が図られるよう、海外の最新技術・知見等の収集等に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	224	平成23年度	204	平成24年度	218
平成25年度	479	平成26年度	459	平成27年度	472

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.共同交通研究センター(JTRC)			B.世界道路協会(PIARC)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	19		機関活動の運営資金 等	3
計		19	計		3
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REEAA)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室		三森 浩二		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者等特別援護法第23条第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道株式会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。								
実施方法	負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	59	54	42	25	20		
	執行額	59	54	42					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績	百万円	59	54	42		
			目標値	百万円	59	54	42		
			達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船数	活動実績	延人	6,563	5,695	4,448	-		
		当初見込み	-	-	-	-	2,597		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船数	単位当たりコスト	千円/延人	9	10	9	10		
		計算式	-	59396/6563	54163/5695	42076/4448	24783/2597		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	25	20	利用実績の減による					
	計	25	20						

政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用実績を踏まえて適切に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	戦傷病患者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。					
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより予算の透明化に努める。 戦傷業者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成24年度 8,546 平成25年度 6,563 平成26年度 5,695 平成27年度 4,448					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	利用実績の公表などを通じて制度の透明性を高め、引き続き適正な運営を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	利用実績を公表することにより、事業の透明性の確保に取り組むこととする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	288	平成23年度	265	平成24年度	272	/	/
平成25年度	480	平成26年度	460	平成27年度	473	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
42百万円

〔軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うため、適切に執行す〕



【交付】

A 各旅客鉄道株式会社(JR6社)
42百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.西日本旅客鉄道株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	運賃	9.4			
負担金	料金	5			
計		14.4	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道局施設課鉄道防災対策室			鉄道防災対策室長 楠元 哲彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。 南阿蘇鉄道株式会社では、平成28年熊本地震により地山全体が大きく動いたためトンネルや渓谷に架かる橋りょうが移動・変形する等、鉄道施設に著しい損傷が発生した。このため、単なる損傷部分の補修ではなく、今後の地山の動きなど地質・地盤の調査やトンネル・橋りょうの損傷状況の調査をした上で復旧方法を検討するため、今般の熊本地震復旧等予備費を活用して、これらの検討調査に必要な経費を措置する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	68	68	68	68	68		
		前年度から繰越し	100	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	156	4	42			
		予備費等	▲156	▲4	▲42				
		計	-	-	-	201			
	執行額	12	220	30	311	68			
	執行率(%)	0	121	4					
		0%	55%	13%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、施設の機能を被災前の状況に回復	本事業の補助対象となる施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数	成果実績	事業者数	1	1	1	-	-
			目標値	事業者数	-	-	-	1	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数			活動実績	1	1	1	-	
				当初見込み	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/事業者			単位当たりコスト	0	121	4	42	
				計算式	/	0/0	121/1	4/1	42/1
平成28年度 - 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設災害復旧費補助金	68	68						
	計	68	68						

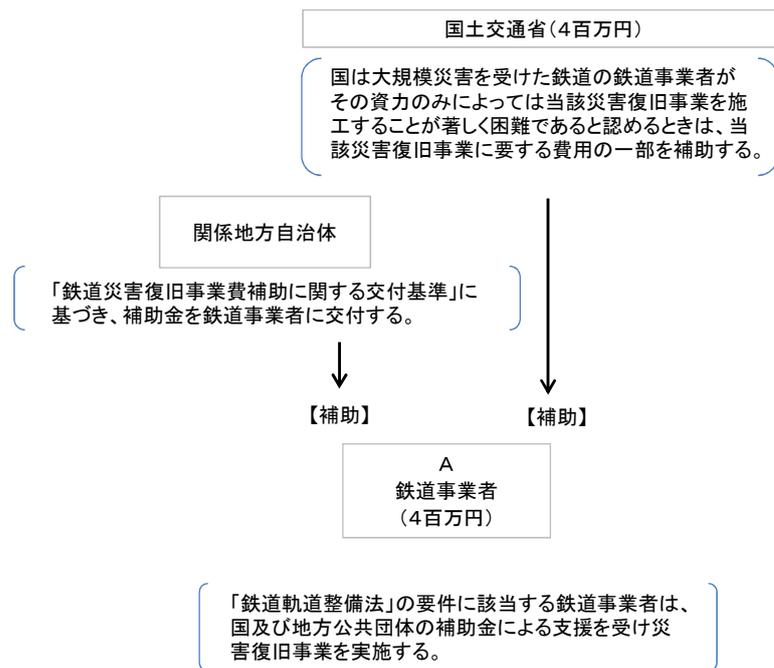
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	透明性の確保、適切な執行管理について確認している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ1/4、事業者が1/2を負担しており、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。線越しについては、台風被害を受けた法面の復旧にあたって、被害が広範囲に及んだことにより、各被災現場の詳細調査・復旧工法の選定に不測の日数を要したことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。				
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	個々の箇所ごとに複数の工法を検討することなどにより、効率的な執行に努めるべきである。また、あらかじめ防災対策を進めることなどにより、耐災害性の強化を図ることも重要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	ご指摘のように災害からの復旧については効率的に執行できるよう取り組む。 一方で防災対策としては、鉄道施設総合安全対策事業等他の事業を活用しながら今後も耐災害性の強化に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-1028	平成24年度	281	
平成25年度	481	平成26年度	461	平成27年度	474	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度においては、平成28年熊本地震において被災した南阿蘇鉄道に関する鉄道施設災害復旧調査を鉄道総合技術研究所が実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.阿佐海岸鉄道(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事	4			
計		4	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室		参事官 増田 直樹		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,513	1,096	841	542	447		
	執行額	1,278	844	545					
	執行率(%)	84%	77%	65%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	被害者・契約者からの請求に基づき、再保険金及保険金予算額から適正に支払を行う。	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	1,278	844.5	545.5	-	
			目標値	百万円	1,513.4	1,096.2	841.1	-	542.2
			達成度	%	84.4	77	64.9	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	再保険金及び保険金支払件数	活動実績	件	498	317	203			
		当初見込み	件	387	331	214	133		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	再保険金及び保険金執行額/再保険金及び保険金支払件数	単位当たりコスト	円/件	2,566,199.9	2,663,960.3	2,687,067.9	4,076,766.9		
		計算式	/	1,277,967,572/498	844,475,433/317	545,474,781/203	542,210,000/133		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	再保険金及保険金	542	447	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	542	447						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、用途は事業目的に即し必要なものに限定している。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、必要かつ適正な支払を行っている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、用途は事業目的に即し必要なものに限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。					
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を実施していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	315	平成23年度	293	平成24年度	301		
平成25年度	482	平成26年度	462	平成27年度	475		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
545百万円

再保険金支払



【保険金支払】

A. 保険会社・組合(10社)
545百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京海上日動火災保険(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	145			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
計		145	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 岩崎俊一		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	515	7	259	-		
		翌年度へ繰越し	▲515	▲7	▲259	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	513	1,705	945	1,795	2,248		
	執行額	503	1,650	878	-				
	執行率(%)	98%	97%	93%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置	整備実施件数	成果実績	件	44	61	100	-	-
			目標値		18	16	37	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	整備実施件数		活動実績	件	44	61	100	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	11.4	27	8.8		
	実績額/整備実施件数 (1件当たりのコスト)		計算式	/	503百万円 / 44件	1,650百万円 / 61件	878百万円 / 100件		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	8	12	老朽化した運輸支局庁舎の建替等により増額となっている。					
	施設施工庁費	7	11						
	施設整備費	1,521	2,225						

単		計	1,536	2,248							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	—									
	施策	—									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
								- 年度	- 年度		
		—	実績値	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	—										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度		
—			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					年度			年度	年度		
		—	成果実績								
			目標値								
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
—											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考えられる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施しており合理的だと言える。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。			○	施設整備費、不動産購入費、その他諸費の構成となっており、限定がされている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要不可欠なものとなっているため見合っていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用すると国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要不可欠なものとなっているため見合っていると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
			該当なし。			
点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。				
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	今後も引き続き、自動車検査登録定の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、事業に支障を来すなど真に必要なものに限って整備を行うこととしている。					
備考						
公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備						
結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)						
とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論とした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	322	平成23年度	300	平成24年度	308	/
平成25年度	483	平成26年度	463	平成27年度	476	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
878.4百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備の総合〕

A. 地方運輸局(10機関)
689.4百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施〕

B. 民間事業者等(83社)
689.4百万円

〔地方運輸局等との契約締結により建築設備等の修繕等を実施〕

工事事務費等
1.3百万円

C. 地方整備局等(7機関)
189.0百万円

〔地方運輸局等で実施が困難な大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施〕

D. 民間事業者(17社)
189.0百万円

〔地方整備局等との契約締結により建替・増築等を実施〕

工事事務費等
2.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.関東運輸局			B.関東財務局東京財務事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	雨水対策等舗装工事	61.6	不動産購入費	練馬自動車検査登録事務所土地購入	321
	防音壁改修工事	31.9			
	構内舗装改修工事	25.9			
	庁舎出入口スロープその他改修工事	14.8			
	自家用電気工作物更新工事	10.4			
	庁舎2階空調設備改修工事	3.9			
	雨水対策等舗装工事 第1回設計変更	3.3			
	構内区画線等改修工事	2.5			
	ブロック塀改修工事 等	24.4			
不動産購入費	練馬自動車検査登録事務所土地購入	321			
計		499.7	計		321
C.東北地方整備局			D.(株)植木組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	福島運輸支局庁舎建て替え工事	73.5	施設整備費	福島運輸支局庁舎建て替え工事	73.5
	福島運輸支局庁舎建て替え付帯電気設備工事	2.6			
	青森運輸支局庁舎屋上防水、外壁及び外部建具改修改実施設設計外業務	2.3			
	福島運輸支局庁舎建て替え付帯機械設備工事	2.1			
	福島運輸支局庁舎建て替え設計その2業務	0.3			
計		80.8	計		73.5
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	499.7	-	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	66.3	-	-	-	
3	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	60.5	-	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	16.6	-	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	14.6	-	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	10.7	-	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	9.2	-	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	5.2	-	-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	2.5	-	-	-	
10	中国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	0.4	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東財務局 東京財務事務所	8000012050001	練馬自動車検査登録事務所土地購入	321	-	-	-	
2	(株)NIPPO	9010001034987	雨水対策等舗装工事	61.6	一般競争入札	1	90.1%	
3	(株)NIPPO	9010001034987	構内舗装改修工事	25.9	一般競争入札	6	48.4%	
4	(株)NIPPO中部支店	9010001034987	構内舗装面改修工事	21.1	一般競争入札	2	95.2%	
5	田島建設(株)	2030001042152	防音壁改修工事	31.9	一般競争入札	3	84.3%	
6	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	庁舎出入口スロープその他改修工事	14.8	一般競争入札	1	90.9%	
7	(株)ジェスクホリウチ	1220001003210	空調設備改修工事	12.2	一般競争入札	3	64.7%	
8	興和電気株式会社	4020001012864	自家用電気工作物更新工事	10.4	一般競争入札	2	35%	
9	(株)洞口	9200001025595	空調設備改修工事	8.7	一般競争入札	6	67.5%	
10	(株)大三洋行名古屋支店	2010401016534	庁舎内照明器具改修工事	8.4	一般競争入札	2	62.1%	
11	(株)大石組	5110001022226	庁舎屋上増水改修工事	6.5	一般競争入札	1	99.1%	
12	株式会社臼井建設	7350001002656	宮崎運輸支局舗装改修工事	6.4	一般競争入札	1	99.5%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	80.8	-	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	44.8	-	-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	16.6	-	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	14.6	-	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	14.5	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	14.1	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	3.6	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		港湾関係災害復旧事業費		担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 村岡 猛	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	1,240	1,241	1,242	1,243	1,231		
		補正予算	1,062	1,566	2,414	-	-		
		前年度から繰越し	1,785	1,509	1,929	1,733	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,509	▲ 1,929	▲ 1,733	-	-		
		予備費等	-	-	-	113	-		
	計	2,578	2,387	3,852	3,089	1,231			
	執行額	2,202	2,316	3,497	-	-			
執行率(%)	85%	97%	91%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	災害復旧の完了により、施設の機能を回復した港湾施設	成果実績	箇所	85	75	50	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	111	119	113	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	港湾災害復旧費	489	1,080	災害発生実績に基づく減額					
	港湾施設災害復旧事業費補助	751	143						
	港湾施設災害関連事業費補助	2	7						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1	1						
	計	1,243	1,231						

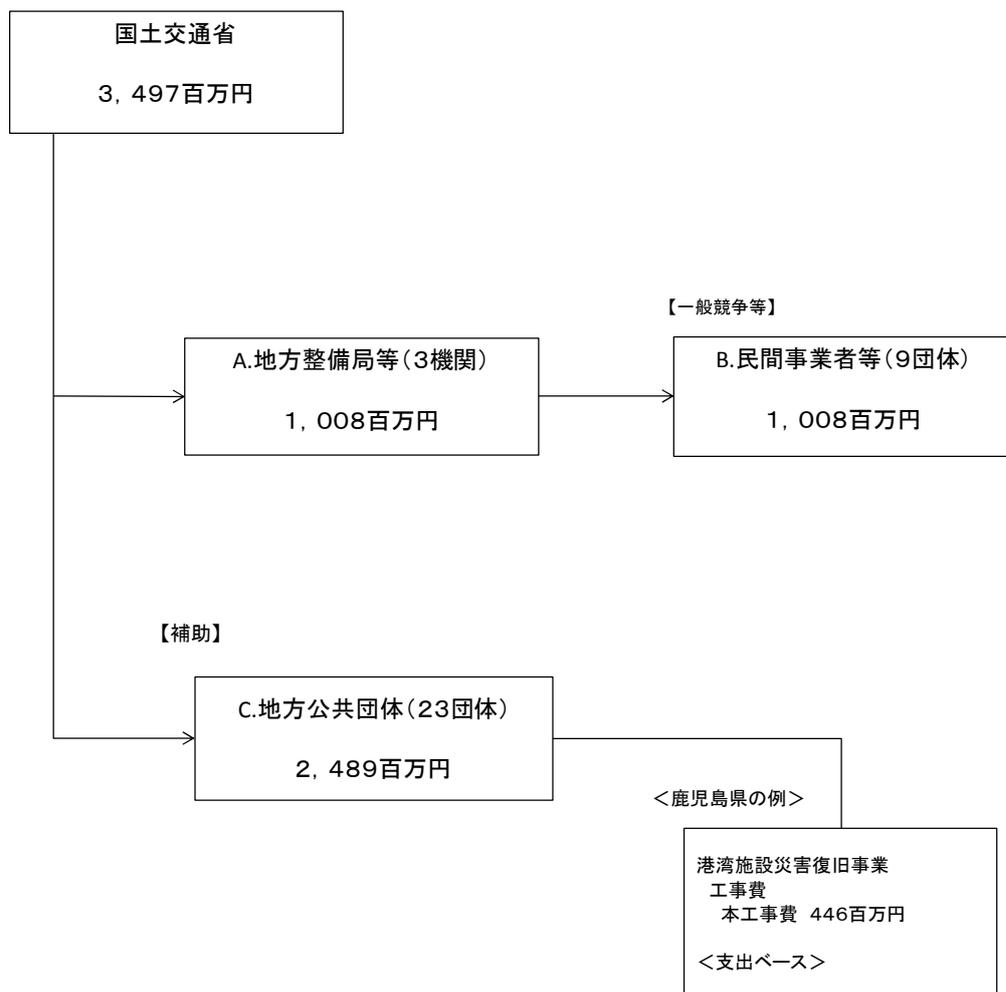
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度			
			実績値					年度	年度			
			目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績		年度			年度	年度		
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
			成果実績		年度			年度	年度			
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越しは復旧工法の選定に時間を要し、災害復旧事業費の決定が遅れたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・現場内で流用可能な材料を再利用しコスト縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。</p> <p>・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>				
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、災害復旧に係る申請や報告などの事務手続きや採択された災害復旧事業の予算措置の対応が迅速に図られるように努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、事業実施期間の短縮、コスト縮減に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	366	平成23年度	340	平成24年度	354	
平成25年度	484	平成26年度	464	平成27年度	477	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.北海道開発局			B.五洋建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	536	事業費	鹿島港外港地区南防波堤災害復旧工事(その2)	188
			事業費	鹿島港外港地区南防波堤災害復旧工事	99
計		536	計		287
C.鹿児島県			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	446			
計		446	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			予算課長 松重 友啓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局の庁舎等について、庁舎の良好な執務環境及び庁舎機能の維持等のため整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局の庁舎において、建物の老朽化による損傷や庁舎設備の不具合の発生頻度を考慮し、計画的に建物の改修や庁舎設備の更新を行う。なお、本事業については、予算要求や入札・契約の指導を北海道局予算課が所掌し、庁舎管理や国有財産管理を北海道開発局の各担当課が所掌している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	254	233	210	211	329		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	150	73	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲150	▲73	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		254	83	287	284	329		
	執行額		227	81	214	-	-		
執行率(%)		89%	98%	75%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	緊急度、不具合の頻度(耐用年数)により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	2	1	3	-	-
			目標値	件	2	3	4	-	-
		(中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化や損傷による改修の緊急度、庁舎設備の不具合頻度により改修の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	達成度	%	100	33	75	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	老朽化した施設の改修等件数	活動実績		件	2	1	3	-	
		当初見込み		件	2	3	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/改修等件数	単位当たりコスト		百万円	113.5	81	71	71	
		計算式		百万円/件	227/2	81/1	214/3	284/4	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	施設施工旅費	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」140 ※百万円未満を四捨五入しているため「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	施設施工庁費	8	5	
	施設整備費	202	324	
計	210.1	329.1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修を行うものである。 本事業は、北海道開発局庁舎の改修であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札等により競争性は確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	工事実施に当たっては、工法の見直しによりコスト縮減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	北海道開発局で発注しており、中間段階での支出は発生していない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化した施設の改修に限定されており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法の見直し及び契約価格が予定を下回ったことによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工事実施に当たっては、工法の見直しによりコスト縮減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	施設の活用状況、老朽化の実情を把握し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修工事であり、国が実施すべき事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込み4件の内、3件の活動実績となっている。なお、残る1件においては、やむを得ない事情により年度内に工事が完成できず翌年度へ繰越(翌債)となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>「官公庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。</p> <p>官庁営繕費は、合同庁舎の新築や改修などを実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における小規模な改修を実施している。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・官庁営繕部		官庁営繕費		
点検・改善結果	点検結果	<p>庁舎について、施設の活用状況、老朽化の実情を把握し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。事業の実施に当たっては、工法の見直しによりコスト縮減を図り効果的な執行を行っている。一部の事業については、改修する建物の調査等に不測の日数を要したため工事の年度内完成が不可能となったため繰越している。また、予算課においては、入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。</p>			
	改善の方向性	<p>施設の活用状況、老朽化の実情を踏まえ、引き続き計画的に補修・整備を進める。営繕工事における一者応札の改善については、実績要件の緩和、応札者の負担軽減などにより応札者の拡大を引き続き実施するよう北海道開発局に適切に指導を行っていく。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	<p>一社応札となった支出についてはその要因を分析し、改善に努めるべき。他の支出についても、引き続き、透明性・公平性・競争性の確保に努め、全体的なコストの縮減を図るべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>当該工事は一度目の入札が不調になったため、複数の専門業者に聞き取りをしたところ、慢性的に技術者が不足しているとの回答があった。一者応札の改善方策としては、工事実績要件の緩和、応札者の負担軽減など、応札者拡大に向けた取り組みを実施しており、技術者の確保についても、現場代理人の常駐義務を一定の要件の下、緩和するなどの対策を既に実施している。事業の実施に当たっては、引き続き支出の透明性・公平性・競争性を確保するとともに工法等の比較検討を行うことでコスト縮減を図る。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	415	平成23年度	386	平成24年度	415
平成25年度	485	平成26年度	465	平成27年度	478

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

北海道開発局
214百万円

〔 老朽化した施設の改修 〕

【総合評価入札等】

A. 民間企業(4社)
214百万円

〔 老朽化した施設の改修工事 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

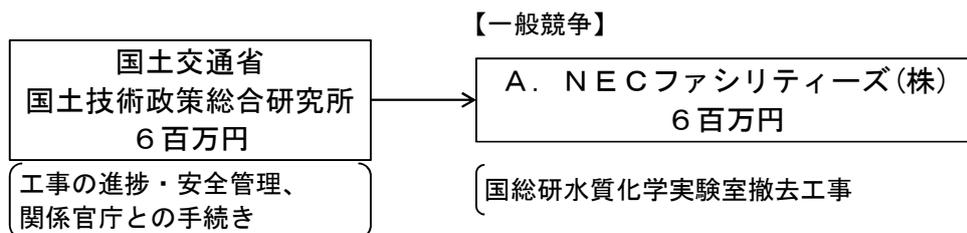
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 鈴木 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成27年度は、水質化学実験室の改修を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	197	7	1	3			
		翌年度へ繰越し	▲7	▲1	▲3	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	197	14	6	11	10		
	執行額	197	14	6					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-
			目標値	式	1	1	1	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	改修内容	活動実績	式	1	1	1	-		
		当初見込み	式	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/改修内容	単位当たりコスト	百万円	197	14	6	-		
		計算式	百万円/式	197/1	14/1	6/1	1/11		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	8	10						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	8	10						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争で実施しており、競争性が確保されている。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争により妥当なコストで契約している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・計画的な機能回復がなされている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・計画的な機能回復がなされている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・所要の機能回復がなされている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。				
	改善の方向性	施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、今後も国総研において計画的に実施する。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	今後とも適切な施設点検を行い、老朽化度合い等を把握し、効率的かつ計画的に事業を実施すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	法定点検等を行い、老朽化度合い等を勘案し、適切な中長期計画を作成し、事業を実施する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	417	平成24年度	448	
平成25年度	486	平成26年度	466	平成27年度	479	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NECファシリティーズ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	国総研水質化学実験室撤去工事	6			
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課			課長 真下 好隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	茨城県石岡市に次世代VLBI観測システム(VLBI2010)の整備を進めており、その観測局舎を平成26・27年度の2か年度の国庫債務負担行為で整備した。平成28年度からは、全国に設置している電子基準点の付帯設備である引込柱の交換作業を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	62	124	187	120	90		
		前年度から繰越し	155	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	38	206	-	-	-		
		予備費等	▲ 206	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	49	330	187	120	90			
	執行率(%)	49	282	184					
		100%	85%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	2	3	3	-	-
			目標値	件	7	3	3	-	-
			達成度	%	28.6	100	100	-	-
30	年度	30	年度						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	電子基準点周辺環境の安全を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された特に緊急性の高い箇所の改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	石岡VLBI観測局舎新営工事ほか2件	活動実績	件	2	3	3	-		
		当初見込み	件	7	3	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子基準点引込柱交換作業	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	石岡VLBI観測局舎新営工事ほか2件 執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	25	94	61	-		
		計算式	(百万円/件)	49/2	282/3	184/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子基準点引込柱交換作業 執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.6		
		計算式	(百万円/件)	-	-	-	120/200		

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	施設整備費	120	90	
	計	120	90	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値									
			目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績								
			目標値									
		達成度	%									
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績									
		目標値										
	達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。随意契約となったものは業務の性質等により他者が実施できない業務であった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により、単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観測業務のための必要最小限の局舎新設という事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたってほかの手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新設した局舎は十分に機能を発揮している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み3件に対し3件の活動実績となっており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、良好な施設運営ができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・予算の執行状況について、支出委任先の地方整備局を通じて確認することにより、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証のため、工程管理を通じて実施内容、支出先及び使途について明確に把握できるように適宜確認している。	
	改善の方向性	・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	今年度から新たな成果目標を設定しており、適切な進捗管理の下、事業の実施に努めるべき。また、引き続き支出先の競争性確保等を通じてコスト削減に取り組むべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新たな成果目標の達成に向けて適切な進捗管理の下、事業実施に努め、引き続き優先順位(緊急性の高さ)を精査し、コスト削減及び競争性の確保に努める。		
備考			

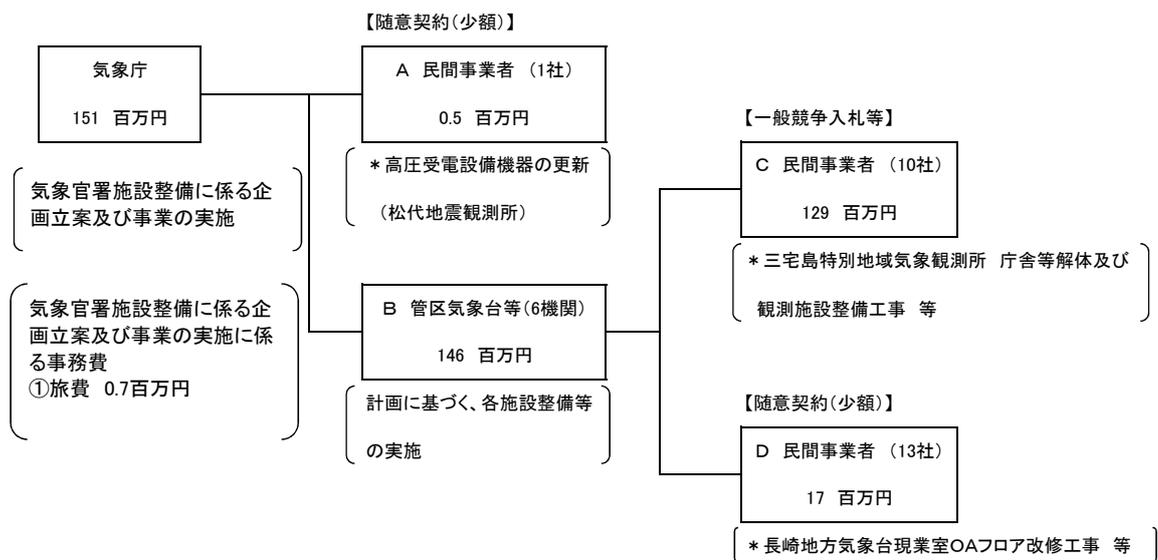
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室			室長 佐々木幸博		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舍法第5条			関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	85	42	60	92				
		翌年度へ繰越し	▲42	▲60	▲92					
		予備費等	-	-	-					
		計	249	178	164	234	377			
	執行額	152	176	151						
	執行率(%)	61%	99%	92%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	4	4	5	-	-	
			目標値	箇所	5	7	7	-	-	
			達成度	%	80	57	71	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数(測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績	箇所	2	1	1				
		当初見込み	箇所	3	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	2	3	4				
		当初見込み	箇所	2	5	5	3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	宿舍改修の箇所数	活動実績	箇所	0	0	0				
		当初見込み	箇所	0	0	0	0			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/整備等の箇所数	単位当たりコスト	百万円	38	44	30	47			
		計算式	/	152/4	176/4	151/5	234/5			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費	1	2	・気象官署施設の改修等年次計画の変動による増 235						
	施設施工庁費	8	39							
	施設整備費	133	336							
	計	142	377							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			-	成果実績						
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-	成果実績							
			目標値							
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費を持って行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者により有利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。							
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が見込みより少ないのは、年度内に完了しなかった工事を繰越しているためである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。</p>					
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	510	平成23年度	487	平成24年度	518		
平成25年度	488	平成26年度	468	平成27年度	481		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.クボタ電気工事(株)			B.東京管区气象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高圧受電設備機器の更新(松代地震観測所)	0.5	工事費	三宅島特別地域気象観測所 庁舎等解体及び観測施設整備工事 等	60
計		0.5	計		60
C.(株)シトン			D.(株)親和土建		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	三宅島特別地域気象観測所 庁舎等解体及び観測施設整備工事 等	41	工事費	長崎地方気象台現業室OAフロア改修工事等	3
計		41	計		3
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クボタ電気工事株式会社	6100001000834	高圧受電設備機器の更新 (松代地震観測所)	0.5	随意契約 (少額)			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	60				
2	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	24				
3	北海道開発局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	21				
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	19				
5	九州地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	15				
6	北陸地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	7				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シトン	3010101001686	三宅島特別地域気象観測所 庁舎等解体及び観測施設整備工事	32	-	-	-	
2	株式会社シトン	3010101001686	長野地方気象台 軽井沢特別地域気象観測所 観測施設整備等工事及び建物解体工事	9	一般競争入札	3	70.7%	
3	三栄設備株式会社	3430001056722	室蘭地方気象台15改修機械設備その他工事	21	総合評価入札	1	90%	
4	豊國建設株式会社	4320001002496	大分地域センター(27)建築改修その他工事外1件工事	15	総合評価入札	6	96.9%	
5	株式会社鹿北	1100001000673	長野地方気象台倉庫及び車庫解体・新築並びに庁舎改修等工事	14	一般競争入札	6	54.3%	
6	武藤建設株式会社	7310001002148	長崎地方気象台車庫建築工事	8	一般競争入札	2	93.9%	
7	株式会社タカケン	4460101000923	帯広測候所庁舎OAフロア化他改修工事	7	一般競争入札	6	96.3%	
8	株式会社日高工務店	7340001009818	中種子気象レーダー観測所庁舎改修工事	7	一般競争入札	1	97.6%	
9	砺波工業株式会社	7230001008327	富山丸の内合同庁舎(14)外壁改修外1件工事	7	-	-	-	
10	北第百通信電気株式会社	5430001004407	札幌管区気象台庁舎電話交換機更新及び取付調整	5	一般競争入札	6	53.2%	
11	株式会社九州山光社	2290001006949	福岡管区気象台受配電設備の断路器及び高圧ケーブル改修工事	3	一般競争入札	4	77.7%	

